



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 27 年 2 月 13 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 T E L (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	28,430	(3.5)	5,312	(0.9)	3,275	(△0.4)
26 年 3 月期第 3 四半期	27,470	(9.2)	5,265	(82.6)	3,286	(43.4)

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 2,864 百万円 (△28.2%) 26 年 3 月期第 3 四半期 3,990 百万円 (△3.5%)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	5,282	89	18,382	(1.7)	5,340	(△1.7)
26 年 3 月期第 3 四半期	5,301	48	18,068	(17.5)	5,433	(76.1)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	2,055,365	76,694	3.66	121,604 00
26 年 3 月期	2,068,713	73,840	3.50	117,041 23

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期第 3 四半期	1,863,643	1,121,861	740,149	960
26 年 3 月期	1,890,022	1,057,419	771,760	2,002

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更：

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期第3Q	620,000株	26年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	27年3月期第3Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期第3Q	620,000株	26年3月期第3Q	620,000株

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、その他業務費用に計上していた1,485百万円は、その他業務収益437百万円、資金調達費用1,922百万円として組替えております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	26,432	(3.1)	5,278	(△2.5)	3,304	(△2.3)
26 年 3 月期第 3 四半期	25,629	(12.3)	5,414	(104.8)	3,382	(-)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	5,330	09	16,611	(1.0)	5,301	(△4.9)
26 年 3 月期第 3 四半期	5,455	19	16,443	(23.5)	5,575	(96.4)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27 年 3 月期第 3 四半期	2,044,311	75,628	3.69	121,981	54
26 年 3 月期	2,056,704	72,774	3.53	117,378	99

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期第 3 四半期	1,863,643	1,121,861	742,200	560
26 年 3 月期	1,890,022	1,057,419	773,811	1,246

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	174,865	126,311
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	23,566
有価証券	771,760	740,149
貸出金	1,057,419	1,121,861
外国為替	7,752	2,791
その他資産	26,012	30,488
有形固定資産	1,186	1,058
無形固定資産	4,594	4,247
繰延税金資産	165	130
貸倒引当金	△1,527	△1,240
資産の部合計	2,068,713	2,055,365
負債の部		
預金	1,890,022	1,863,643
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	40	107
その他負債	56,731	67,029
賞与引当金	658	523
退職給付に係る負債	727	822
役員退職慰労引当金	51	63
ポイント引当金	87	26
事業譲渡損失引当金	-	327
繰延税金負債	553	125
負債の部合計	1,994,872	1,978,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	15,939	19,204
株主資本合計	67,939	71,204
その他有価証券評価差額金	7,255	6,656
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,413
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△57	△53
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,190
少数株主持分	1,275	1,299
純資産の部合計	73,840	76,694
負債及び純資産の部合計	2,068,713	2,055,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	27,470	28,430
資金運用収益	19,815	19,692
(うち貸出金利息)	10,650	10,549
(うち有価証券利息配当金)	9,085	9,070
役務取引等収益	3,633	4,090
その他業務収益	3,904	4,477
その他経常収益	117	169
経常費用	22,204	23,117
資金調達費用	6,706	7,219
(うち預金利息)	3,631	3,802
役務取引等費用	2,252	2,592
その他業務費用	370	122
営業経費	12,713	13,162
その他経常費用	162	20
経常利益	5,265	5,312
特別損失	0	119
固定資産処分損	0	-
減損損失	-	60
事業譲渡損失引当金繰入額	-	59
税金等調整前四半期純利益	5,265	5,192
法人税、住民税及び事業税	2,167	1,689
法人税等調整額	△161	204
法人税等合計	2,005	1,894
少数株主損益調整前四半期純利益	3,260	3,298
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	22
四半期純利益	3,286	3,275

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,260	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△598
繰延ヘッジ損益	644	157
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	730	△434
四半期包括利益	3,990	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,017	2,839
少数株主に係る四半期包括利益	△26	24

「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 会計期間(A) (平成25年12月31日)	当第3四半期 会計期間(B) (平成26年12月31日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度(C) (平成26年3月31日)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	149,428	123,759	△25,668	171,227	△47,467
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-	6,000	-
金 銭 の 信 託	20,496	23,566	+3,070	20,484	+3,082
有 価 証 券	782,599	742,200	△40,398	773,811	△31,610
貸 出 金	1,025,154	1,121,861	+96,706	1,057,419	+64,442
外 国 為 替	11,795	2,791	△9,004	7,752	△4,961
そ の 他 資 産	27,617	22,168	△5,449	17,995	+4,172
有 形 固 定 資 産	722	653	△68	795	△142
無 形 固 定 資 産	2,806	2,551	△255	2,746	△194
貸 倒 引 当 金	△1,590	△1,240	+349	△1,527	+286
資 産 の 部 合 計	2,025,030	2,044,311	+19,281	2,056,704	△12,392
(負債の部)					
預 金	1,857,476	1,863,643	+6,167	1,890,022	△26,379
コ ー ル マ ネ ー	6,000	6,000	-	6,000	-
借 用 金	40,000	40,000	-	40,000	-
外 国 為 替	67	107	+40	40	+67
そ の 他 負 債	48,369	57,253	+8,884	46,021	+11,231
賞 与 引 当 金	442	491	+49	598	△106
退 職 給 付 引 当 金	518	640	+122	544	+95
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42	51	+9	44	+6
ポ イ ン ト 引 当 金	91	26	△64	87	△60
事 業 譲 渡 損 失 引 当 金	-	327	+327	-	+327
繰 延 税 金 負 債	99	139	+39	568	△429
負 債 の 部 合 計	1,953,106	1,968,683	+15,576	1,983,929	△15,246
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	15,888	19,385	+3,496	16,091	+3,294
株 主 資 本 合 計	67,888	71,385	+3,496	68,091	+3,294
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,622	6,656	+34	7,255	△598
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,586	△2,413	+172	△2,571	+157
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,035	4,242	+207	4,683	△440
純 資 産 の 部 合 計	71,924	75,628	+3,704	72,774	+2,853
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,025,030	2,044,311	+19,281	2,056,704	△12,392

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 累計期間 (A) (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (B) (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経 常 収 益	25,629		26,432		+803	33,994
資 金 運 用 収 益	19,815		19,692		△122	26,328
(うち貸出金利息)	10,650		10,550		△99	14,134
(うち有価証券利息配当金)	9,085		9,070		△14	12,077
役 務 取 引 等 収 益	1,792		2,092		+300	2,645
そ の 他 業 務 収 益	3,904		4,477		+573	4,864
(うち外国為替売買益)	2,080		2,694		+613	2,782
そ の 他 経 常 収 益	117		170		+52	155
経 常 費 用	20,214		21,154		+940	28,149
資 金 調 達 費 用	6,703		7,217		+514	9,074
(うち預金利息)	3,631		3,802		+170	4,905
役 務 取 引 等 費 用	2,039		2,369		+329	2,668
そ の 他 業 務 費 用	370		121		△249	1,424
営 業 経 費	10,940		11,426		+485	14,684
そ の 他 経 常 費 用	160		19		△140	297
経 常 利 益	5,414		5,278		△136	5,845
特 別 損 失	-		119		+119	-
減 損 損 失	-		60		+60	-
事 業 譲 渡 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		59		+59	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,414		5,158		△256	5,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,165		1,681		△483	2,460
法 人 税 等 調 整 額	△132		171		+304	△200
法 人 税 等 合 計	2,032		1,853		△179	2,260
四 半 期 純 利 益	3,382		3,304		△77	3,585

(参考) 第3四半期損益計算書(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 会計期間 (A) (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 会計期間 (B) (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		比較 (B-A)
経 常 収 益	8,540		9,096		+555
資 金 運 用 収 益	6,709		6,571		△137
(うち貸出金利息)	3,590		3,555		△35
(うち有価証券利息配当金)	3,091		2,994		△97
役 務 取 引 等 収 益	605		820		+214
そ の 他 業 務 収 益	1,184		1,701		+516
(うち外国為替売買益)	579		1,301		+722
そ の 他 経 常 収 益	40		3		△37
経 常 費 用	6,811		7,064		+252
資 金 調 達 費 用	2,392		2,334		△57
(うち預金利息)	1,219		1,253		+34
役 務 取 引 等 費 用	665		784		+118
そ の 他 業 務 費 用	21		39		+17
営 業 経 費	3,670		3,896		+226
そ の 他 経 常 費 用	62		9		△52
経 常 利 益	1,728		2,032		+303
特 別 損 失	-		119		+119
減 損 損 失	-		60		+60
事 業 譲 渡 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		59		+59
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,728		1,912		+183
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	809		714		△94
法 人 税 等 調 整 額	△148		△31		+116
法 人 税 等 合 計	660		682		+21
四 半 期 純 利 益	1,067		1,229		+161

補足情報

(1) 預金・貸出金の状況（単体）

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期第3四半期			平成27年3月期第3四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,857,476	1,838,029	0.26	1,863,643	1,832,968	0.27
円預金	1,504,432	1,461,290	0.19	1,531,661	1,480,368	0.17
うち普通預金	474,028	426,669	0.01	522,591	471,268	0.01
うち定期預金	1,030,385	1,034,584	0.26	1,009,025	1,009,050	0.24
外貨預金	353,044	376,738	0.54	331,982	352,600	0.71
うち普通預金	170,396	191,116	0.08	168,356	178,170	0.12
うち定期預金	182,647	185,608	1.00	163,625	174,426	1.32
貸出金	1,025,154	997,946	1.41	1,121,861	1,082,506	1.29
住宅ローン	917,002	887,610	1.47	1,011,695	973,555	1.34
その他	108,152	110,336	0.91	110,166	108,951	0.81

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高（単体）

(単位：百万円)

残存期間	平成25年12月末			平成26年12月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	360,548	105,654	466,203	296,313	89,105	385,418
3ヶ月以上6ヶ月未満	82,190	37,121	119,311	82,041	37,681	119,722
6ヶ月以上1年未満	326,162	30,423	356,585	343,828	25,530	369,359
1年以上2年未満	130,901	6,561	137,462	153,798	6,358	160,157
2年以上3年未満	10,592	2,526	13,118	6,609	4,595	11,204
3年以上	59,701	361	60,062	61,765	355	62,120
合計	970,096	182,647	1,152,744	944,356	163,625	1,107,982

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(3) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成25年12月末		平成26年12月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	184,581	23.6	120,896	16.3
AA	306,830	39.2	271,136	36.6
A	238,506	30.5	290,047	39.1
BBB	40,753	5.2	43,878	5.9
P-1	1,998	0.2	9,993	1.3
格付けなし	9,927	1.3	6,248	0.8
合計	782,599	100.0	742,200	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,197百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(4) リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円)

債権の区分	平成25年12月末	平成26年12月末
	金額	金額
破綻先債権	353	157
延滞債権	1,385	1,553
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,948	1,785
合計	3,686	3,497

(5) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成25年12月末	平成26年3月末	平成26年12月末
	自己資本比率	11.92	-
基本的項目 (Tier1) 比率	9.12	-	-
自己資本の額	88,651	-	-
基本的項目の額	67,888	-	-
総所要自己資本額	29,745	-	-

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(単位：百万円、%)

	平成25年12月末	平成26年3月末	平成26年12月末
	自己資本比率	-	11.72
自己資本の額	-	88,881	91,986
総所要自己資本額	-	30,317	32,793

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	平成25年12月末	平成26年3月末	平成26年12月末
自己資本比率	11.94	-	-
基本的項目（Tier1）比率	9.17	-	-
自己資本の額	89,653	-	-
基本的項目の額	68,890	-	-
総所要自己資本額	30,031	-	-

（注）「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

（単位：百万円、％）

	平成25年12月末	平成26年3月末	平成26年12月末
自己資本比率	-	11.71	11.22
自己資本の額	-	89,825	92,986
総所要自己資本額	-	30,675	33,140

（注）「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(7) 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
----------------	-------

(単位：百万円)

項目	平成26年12月末	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,385	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	19,385	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	600	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	600	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,986	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,643
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,643
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	91,986	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	781,912	
資産(オン・バランス)項目	774,685	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△38,335	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,643	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△39,978	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,417	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	809	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	37,917	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	819,829	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.22%	

(8) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

信用リスク・アセット算出手法 標準的手法

(単位：百万円)

項目	平成26年12月末	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,204	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	19,204	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1	
うち、為替換算調整勘定	1	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	600	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	600	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,299	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	93,103	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	119	2,658
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	119	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,658
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	58
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	119	
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	92,986	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	785,918	
資産（オン・バランス）項目	778,691	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△37,261	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,658	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	58	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△39,978	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,417	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	809	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,599	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	828,517	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.22%	